

PHP 公共イノベーション講座（令和 2 年 1 月 22 日開催）

# 内部統制で高める自治体経営力 — 制度の円滑な整備・運用に向けて —

【主催】 政策シンクタンク PHP 総研

地方自治法改正を受けて、令和 2 年度より都道府県と指定都市では、内部統制制度の運用が義務化されます。社会環境や住民ニーズの変化を捉え、自治体経営のリスクに的確な対応をしていくことは、住民の信頼維持、ひいては地域の自治力向上の重要課題の 1 つです。努力義務とされている自治体においても、今後、内部統制への取り組みが求められるでしょう。

本講座では、内部統制制度の基本的理解を深めるとともに、これを自治体経営で有効活用するため、制度の整備、運用方策のあり方を考えます。人口減少社会において経営環境がますます厳しくなる自治体にとって、内部統制制度の活用を通じ、住民に信頼され、安定的、効果的に行政サービスを提供できる契機となります。

## 【今回のプログラムのポイント（予定）】

- ・ 地方自治体における内部統制制度の導入の必要性和基本的考え方
- ・ 同制度の地方自治体への組織的な整備・導入・運用に向けた基本課題
- ・ 監査委員会、議会が同制度の導入効果を高めるための視点 など

【開催概要】 \*やむを得ない事情により、講師等が変更になる場合がありますので、予めご了承ください。

|       |   |
|-------|---|
| 日時    | 令和 2 年 1 月 22 日（水） 13:00 – 17:00（開場 12:30）  |
| 会場    | PHP 研究所 東京本部 中ホール（東京都江東区豊洲 5-6-52 NBF 豊洲キャナルフロント 11 階）<br>*東京メトロ有楽町線 豊洲駅 6a 番出口より徒歩 8 分   |
| プログラム | <ul style="list-style-type: none"><li>●自治体における内部統制の円滑な整備・運用の課題と展望<br/>〔講演〕幸田雅治氏（神奈川大学法学部教授）<br/>東京大学法学部卒業後、自治省入省。以後内閣官房内閣審議官（地方分権一括法案担当）、総務省自治行政局行政課長等を経た後、2014 年から現職。著書に『地方自治論』（法律文化社、2018 年）等。</li><li>●自治体現場における内部統制制度<br/>〔講演〕澤山義典氏（静岡県総務局コンプライアンス推進課 参与兼課長）<br/>1984 年 静岡市役所入庁。固定資産税課、産業政策課、行政管理課（総合調整・内部統制担当）等に所属。今年度から現職。</li><li>●自治体における内部統制制度と議会・住民自治<br/>〔講演〕江藤俊昭氏（山梨学院大学法学部教授）<br/>内閣府地方制度調査会委員、総務省「町村議会のあり方に関する研究会」委員、全国町村議会議長会「町村議会議員の議員報酬等のあり方検討委員会」委員長等を歴任。</li></ul> |

【参加費】 お一人様 10,000 円（税込） \*当日、会場受付にて承ります。

※ご請求書の発行、その他につきましては、下記までご相談ください。

【お申込】 別紙「申込書」に必要事項をご記入の上、メール、Fax でお申込ください。

\*お申込後、ご欠席となる場合には、事前に、下記まで、必ずご連絡ください。

【お問合せ】 講座内容についてのお問合せ（担当：佐々木） 経理関連のお問合せ（担当：大久、坂田）

〒135-8137 東京都江東区豊洲 5-6-52 (株)PHP 研究所

Tel : 03-3520-9612 Fax : 03-3520-9653 E-mail : [ccpm@php.co.jp](mailto:ccpm@php.co.jp)

\*電話でのお問合せは、10:00-17:00 の間にお願ひ致します。

